

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室
	課名	結城市民活動支援センター
	係名	協働推進係
	記入者	電話(内線) 641

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	コミュニティビジネス支援事業				(3) 事業の 優先度	B	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)			
② 施策コード	51301	(総合計画掲載ページ 119 ページ)		会計区分		一般会計				
基本目標(政策)	5 協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)			財源区分		市単独				
基本施策	1 市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広聴広報・コミュニティ・ボランティア)			予算科目		款 2	項 1	目 13		
施策	コミュニティの活性化			予算書上の		コミュニティビジネス支援事業費				
施策内容	コミュニティ活動の充実			事業名称		(予算書 49 ページに掲載)				
(5) 事業期間					(8) 事務分類					
	開始	平成	26	年	4	月から				
	終了			年		月まで(		力年)		
						根拠法令				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
結城市において活動をしている、またはこれから活動を行う ようとしている個人、団体	コミュニティビジネスとして地域の課題解決に継続的に取り組む個人、 団体を育成する。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
コミュニティビジネス起業講座 コミュニティビジネスに関する情報提供	地域の抱える課題を解決しようと活動する団体が、その事業を継続して いくための手法の一つとして、対価を得ながらビジネスとして事業を行う ことで、行政に依存しない独自の財源を確保でき、しかも地域の雇用創 出にもつながるため期待が大きい。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
起業講座については、市議会からの要望もあり平成26年度から事業化した経緯があるが、新たな産業の創出、雇用創出の面で期待され ていると思われる。しかし、ビジネスとしての事業規模、採算面、成長が望めるのかといった点で不安があり、積極的な起業につながら ない状況である。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映			
実施計画									
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）			
事業内容		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度			
（１）事務事業費	旅費	4	18						
	需用費	32	46						
	委託料	330	330						
	使用料及び賃借料	0	6						
	負担金補助及び交付金	0	10						
	合計	366	410						
	財源	国庫支出金（千円）							
		県支出金（千円）							
地方債（千円）									
その他特定財源（千円）									
一般財源（千円）		366	410						
合計（千円）		366	410						
補助・起債制度名									

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）								
指標の名称			単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	開催講座回数	目標値	回		1	1	1	1
		実績(見込)値		1	1			
		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	コミュニティビジネス法人設立数	目標値	団体		0	1	1	2
		実績(見込)値		0	0	1	1	2
		達成率		0.0 %	0.0 %			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率	%	%				
5. 事業評価								
(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。								
平成26年度は市制施行60周年記念事業の一環として、コミュニティビジネスをテーマに協働のまちづくり講演会を行った。また、情報提供、啓発活動としてコミュニティビジネス起業講座を開催した。（平成26年度より実施）								
(2) 項目別評価								
評価項目・客観的評価				理由				
必要性	事業の必要性	B	どちらとも言えない	地域課題の解決を行う市民活動の一つの手法であり、この形態でなければ市民活動がすすまないというものではない。				
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	産業創出の側面から考えれば商工会議所等の産業振興を担う団体が実施主体となることも考えられる。				
	手段の妥当性	A	妥当である	コミュニティビジネスに関する情報の提供によって市民のニーズの喚起を行うことが必要である。				
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	事例紹介等情報の提供手段としては講座開催以外にも方法があると思われる。				
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	広く市民全体に係る地域課題の解決を目指す市民、団体に対する事業である。				
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	平成26年度から事業化を図ったが、効果については難しいところである。				
進捗度	事業の進捗	C	遅れている	第5次総合計画基本計画の重点事業であるが、これまで具体的な事業を起こしていなかった。				
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。								
これまでボランティア団体は、対価を求めずに活動しており、ビジネスとして対価を得て活動を行うという概念が希薄である。そのためコミュニティビジネスという方法に対する興味、理解が不足していると思われる。 本市において、事業の採算面、成長性に対する不安があり、起業することに対する抵抗感が強い。 現在は情報提供が主たる業務であるが、コミュニティビジネスを行う団体が現れた時に、具体的な支援策が不明確である。ビジネスとして継続して事業展開できるように支援するには、起業の方法、資金繰り、経営指導などのノウハウが必要になる。								
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？								
コミュニティビジネスに関する情報収集及び、市民や団体への情報提供、啓発活動は継続して行う。 起業に係ることや融資など資金繰りに関する情報の提供、指導は産業振興課及び商工会議所で必要な制度やノウハウを持っているため、連携してコミュニティビジネスで起業を考える団体等の支援をどのように行えるか協議、検討する。								
6. 事業の方向性判断								
評価主体		27年度以降の事業の方向性		評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)		注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)		コミュニティビジネスについての説明や事例紹介等の講座を開催しているが、起業希望者に対しては、融資や事業計画の作成など具体的な起業に係る支援が必要になる。そのため相談窓口や創業支援策等の紹介を産業振興課及び商工会議所と連携して行う。				
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う				上記評価のとおり。				